

第 **10** 期
中間事業報告書

平成16年7月1日～平成16年12月31日



株式会社デジタルガレージ



株主ならびに投資家の皆様へ

株主ならびに投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、当社事業にご理解とご支援を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。ここに平成17年6月期中間期の㈱デジタルガレージおよびデジタルガレージグループの事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

林 郁CEO挨拶

中期3ヵ年事業計画の最終年度の半期を折り返しました。この上期は今後の成長への助走期間であったと考えています。

平成16年6月に資本提携したアイベックス・アンド・リムズ㈱も、平成16年12月1日付けでの100%連結子会社化の手続きや会計監査体制の整備を経て、下期からの完全連結体制が整い、「ソリューション事業セグメント」の領域も他社にはないグループシナジーの最大化に向けての体制が完成したと自負しています。(こうした投資により、暖簾代や会計処理のための償却が発生しますが、次なる成長戦略のための前向きな投資とご理解下さい。)

「ポータル/ゲートウェイ事業セグメント」では、平成17年3月10日付けで東証一部へ移籍上場した㈱カクコムが順調に推移するなか、今期から黒字転換した㈱イーコンテクトもいよいよ事業発展期に入りました。また、平成17年1月21日付けでブログ検索事業の㈱テクノラティジャパンを100%子会社として設立し、私が代表取締役役に就任いたしました。(同社は、平成16年12月に独占的な事業提携契約を締結した、米国のブログ検索最大手であるテクノラティ社の日本法人となります。)さらなる安定拡大のステージに入りつつある2社に、爆発的な拡大を続ける「ブログ検索事業」という将来ビジネスが加わりました。

今期は、現在進行中の下期で、中期事業計画の完成に向けて様々な展開を予定しています。今後も、DGのミッションである「インターネット時代の役に立つコンテキスト事業の創造」という起業時の気持ちに立ち返り、インターネットビジネスのリーディング企業連合として、21世紀のCONTEXT(事業の文脈)を創造していく所存です。

引き続きご指導、ご鞭撻のほど、よろしく願い申し上げます。

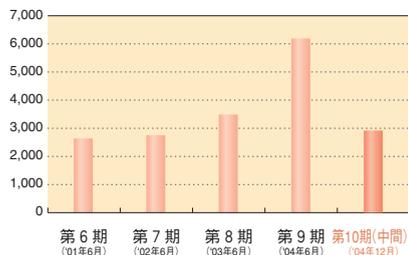


代表取締役/グループCEO

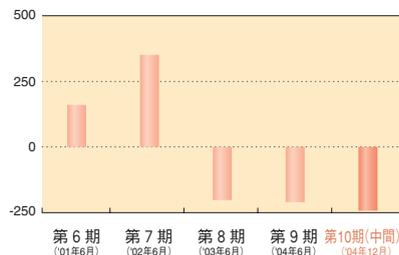
林 郁 (はやし かおる)

連結決算ハイライト

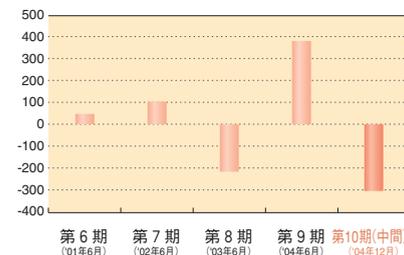
売上高 (百万円)



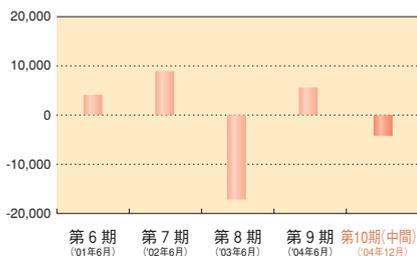
経常利益 (百万円)



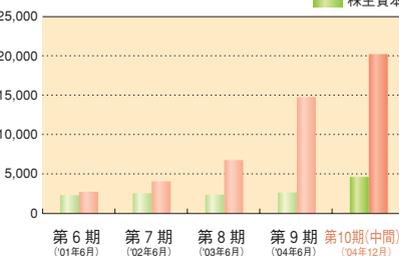
当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



総資産/株主資本 (百万円)



1株当たり純資産 (円)



※ 平成16年2月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割をいたしております。

■ 平成17年6月期（中間）の連結業績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は好調な輸出による企業収益の改善が、設備投資や雇用情勢に厳しさが残るものの個人消費にも広がり堅調に回復の傾向にありました。しかし、原油価格や米国金利の上昇、円高の影響による外需の悪化により、一部には弱い動きが見られました。当社を取り巻くインターネット関連の環境は、引き続きADSLや光回線などのブロードバンド利用者は増加傾向にありました。一方で企業の設備投資は増加したもののソフトウェア投資に代表されるようにネット関連への投資は小幅な減少となっております。

当社グループはこのような状況の中、次世代に向けて積極的にグループ体制の拡大を図ることにより、新たな事業体制の強化を図ってまいりました。

【ソリューション事業】

ソリューション事業、特にITソリューションにおいては、相変わらず厳しい環境は続きましたが、当中間連結会計期間におきましてはマーケティングソリューションに主に経営資源を集中いたしました。前連結会計期間末において持分法適用関連会社としたアイベックス・アンド・リムズ㈱を平成16年12月1日に株式交換により完全子会社とすることにより、ソリューション事業の拡大を図りました。その結果、ソリューション事業における売上高は1,595百万円（対前年同期比132百万円増、同9.1%増）となりました。アイベックス・アンド・リムズ㈱の完全子会社化による連結売上高への寄与は当中間連結会計期間におきましては1ヶ月のみでしたが、当連結会計期間におきましては7ヶ月分が寄与してまいります。しかし、一方で同社の販売活動と制作活動との区別・費用認識を保守的かつ厳格に適用したことにより販売費がかさみ、営業損失は19百万円（対前年同期比15百万円増、同317.7%増）に拡大しました。

【ポータル/ゲートウェイ（旧プラットフォーム）事業】

ポータル/ゲートウェイ事業におきましては、インターネット価格比較サイト「価格.com」の企画および運営の連結子会社㈱カカコムが売上高、営業利益とも堅調に推移いたしました。さらに同社におきましては、インターネット予約サイト「yoyaQ.com」事業の営業譲受け、フォートラベル㈱の完全子会社化等により積極的に更なる事業の拡大を進めております。また、㈱イーコンテクストも取扱件数が順調に伸長し、当中間連結会計期間より単月黒字化しております。これらの結果、ポータル/ゲートウェイ事業におきましては、売上高1,351百万円（対前年同期比571百万円増、同73.2%増）となりました。

【その他の事業】

(1) モバイル（旧ユビキタス）事業

前連結会計年度において設立しました連結子会社㈱DGモバイルの経営成績が通年で寄与してまいります。同社の第三世代（3G）/第四世代（4G）携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供が漸くサービス・インしてまいります。

(2) コンテンツ事業

当中間連結会計期間から、連結子会社㈱クリエイティブガレージにおきまして、出版等のコンテンツ事業を開始いたしました。現在は企画・編集段階であり、売上高の計上は来期より見込んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,948百万円（対前年同期比705百万円増、同31.5%増）となりましたが、連結子会社アイベックス・アンド・リムズ㈱の販売活動と制作活動との区別・費用認識を保守的かつ厳格に適用したことにより販売費がかさみ、営業損失69百万円（対前年同期比84百万円減）となりました。また、投資有価証券売却益113百万円を営業外収益に計上しましたが、一方で支払利息、社債発行費等の資金調達コスト111百万円、持分法による投資損失201百万円を営業外費用に計上した結果、経常損失は242百万円（対前年同期比87百万円増、同56.3%増）となりました。また、前連結会計年度において発行した転換社債型新株予約権付社債を50%買入消却したことによる社債消却益102百万円を特別利益に計上しましたが、中間純損失305百万円（前年同期は中間純利益59百万円）となりました。

（単位：百万円）

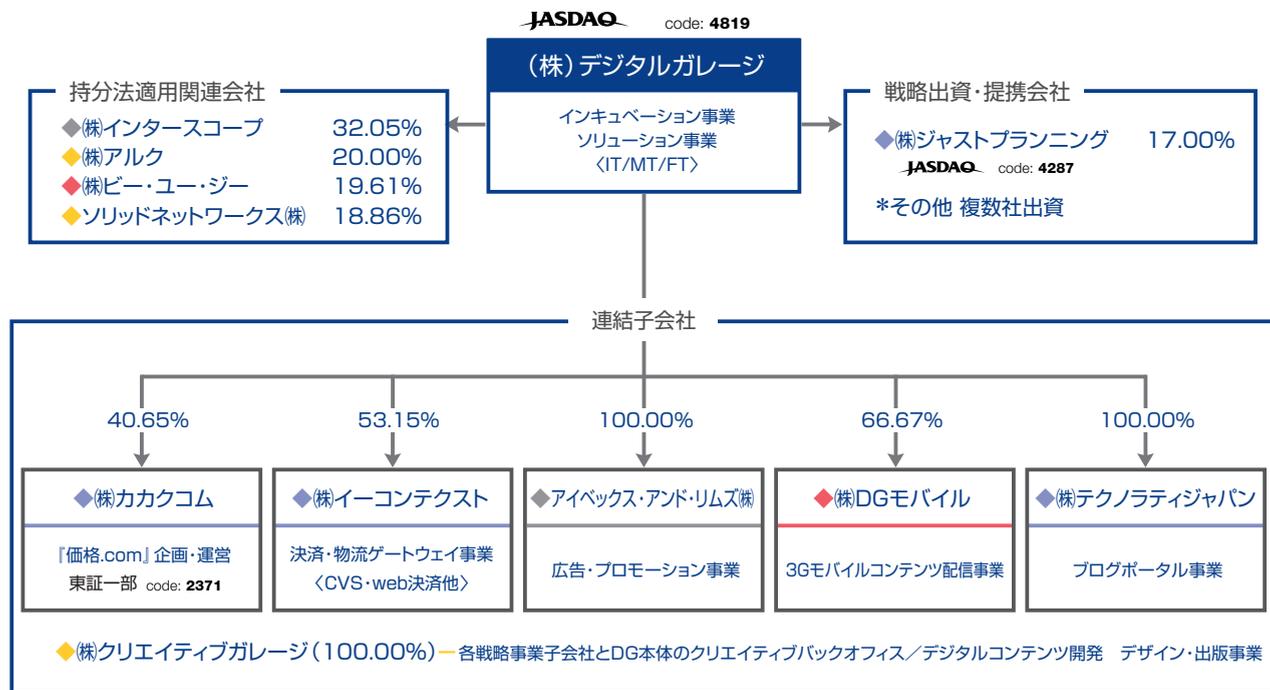
セグメント	平成15年12月	平成16年12月		対前期比 増減額
	売上高	売上高	構成比	
ソリューション事業	1,462	1,595	54.11%	132
ポータル/ゲートウェイ事業	780	1,351	45.84%	571
その他の	—	1	0.05%	1
合計	2,242	2,948	100.00%	705

■ グループの概要

当社グループは、当社を中心として、当社およびアイベックス・アンド・リムズ(株)、(株)インタースコープ等の「ソリューション事業」、(株)カカコム、(株)イーコンテクト、(株)テクノラティジャパン（平成17年1月設立）等の「ポータル/ゲートウェイ事業」、(株)DGモバイル、(株)ビー・ユー・ジー等の「モバイル事業」（今期より「ユビキタス事業」を改称）、(株)クリエイティブガレージ、(株)アルク、ソリッドネットワークス(株)の「コンテンツ事業」の4つの事業の他に、従来から当社の中心的な事業として行なってきた事業の孵化（インキュベーション）を「VTC（事業戦略支援型ベンチャーキャピタル）事業」として行なっております。

● デジタルガレージグループ 戦略事業チャート

平成17年3月10日現在



*事業セグメント別分類：◆ソリューション事業 ◆ポータル/ゲートウェイ事業 ◆モバイル事業 ◆コンテンツ事業

グループ各社の概要

平成17年3月10日現在

ソリューション事業

アイベックス・アンド・リムズ(株)

資本金 100百万円(当社持株比率100.00%) 連結子会社
プロモーションを中心とした企業等のマーケティング活動支援サービス業務

(株)インタースコープ

資本金 488百万円(当社持株比率 32.05%) 持分法適用関連会社
インターネット等を活用した市場調査

ポータル/ゲートウェイ事業

(株)イーコンテキスト

資本金 468百万円(当社持株比率 53.15%) 連結子会社
コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業

(株)カカコム

資本金 416百万円(当社持株比率 40.65%) 連結子会社
インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営

(株)ジャストプランニング

資本金 369百万円(当社持株比率 17.00%) 資本業務提携
流通サービス業界向けのシステム開発・構築およびASP事業等

(株)テクノラティジャパン

資本金 100百万円(当社持株比率100.00%) 連結子会社
ブログ検索サービスサイト運営

コンテンツ事業

(株)アルク

資本金 40百万円(当社持株比率 20.00%) 持分法適用関連会社
語学教育出版物および教材の販売ならびに通信(インターネット・携帯電話等を含む)語学教育事業

(株)クリエイティブガレージ

資本金 30百万円(当社持株比率100.00%) 連結子会社
広告等のクリエイティブ制作

ソリッドネットワークス(株)

資本金 265百万円(当社持株比率 18.86%) 持分法適用関連会社
オンライン・コミュニティゲーム運営

モバイル事業

(株)DGモバイル

資本金 152百万円(当社持株比率 66.67%) 連結子会社
第三世代(3G)携帯電話を主としたモバイル端末向けコンテンツ関連事業、コマース関連事業、広告関連事業、海外事業等

(株)ビー・ユー・ジー

資本金 365百万円(当社持株比率 19.61%) 持分法適用関連会社
コンピュータシステム、ハードウェア、ソフトウェアの企画・設計・開発・製造・販売

連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	平成16年6月30日現在
(資産の部)			
流動資産	11,233,823	6,279,137	8,114,867
現金及び預金	6,819,296	2,378,100	4,622,335
受取手形及び売掛金	1,638,448	1,147,371	1,298,787
たな卸資産	77,058	1,387,979	22,308
未収入金	2,030,106	945,903	1,623,103
繰延税金資産	361,872	99,844	65,717
その他	312,309	325,272	490,187
貸倒引当金	△5,269	△5,332	△7,572
固定資産	8,868,634	2,378,987	6,356,952
有形固定資産	249,570	113,109	140,385
無形固定資産	4,516,993	687,870	612,916
ソフトウェア	218,677	209,400	215,770
連結調整勘定	4,265,621	468,506	388,098
その他	32,694	9,963	9,048
投資その他の資産	4,102,071	1,578,007	5,603,649
投資有価証券	2,874,309	1,345,585	4,716,975
長期貸付金	3,428	36,250	28,750
繰延税金資産	284,502	14,234	187,205
その他	939,830	186,068	673,649
貸倒引当金	—	△4,130	△2,930
繰延資産	101,318	—	270,181
社債発行費	101,318	—	270,181
資産合計	20,203,776	8,658,124	14,742,000

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	平成16年6月30日現在
(負債の部)			
流動負債	11,004,505	4,402,835	6,469,452
支払手形及び買掛金	1,043,376	352,269	118,454
1年以内償還予定社債	96,000	—	96,000
短期借入金	762,000	2,025,040	50,000
1年以内返済予定の長期借入金	618,616	184,000	222,000
未払法人税	150,986	92,453	430,126
賞与引当金	38,955	—	—
預り金	7,576,033	1,570,645	4,907,484
その他	718,537	178,426	645,386
固定負債	3,286,756	933,323	4,696,416
社債	2,158,000	600,000	3,956,000
長期借入金	664,645	240,000	300,000
繰延税金負債	—	52,160	—
退職給付引当金	21,688	7,270	7,815
その他	442,423	33,892	432,600
負債合計	14,291,261	5,336,159	11,165,868
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,304,019	852,365	943,105
(資本の部)			
資本金	1,408,285	1,327,160	1,390,465
新株式申込証拠金	—	1,040	—
資本剰余金	3,942,059	1,418,903	1,483,213
利益剰余金	△363,963	△392,264	△71,337
その他有価証券評価差額金	△376,582	115,902	△168,010
自己株式	△1,304	△1,142	△1,304
資本合計	4,608,495	2,469,599	2,633,026
負債、少数株主持分及び資本合計	20,203,776	8,658,124	14,742,000

● 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
売上高	2,948,119	2,242,597	6,217,588
売上原価	1,725,790	1,489,392	4,476,502
売上総利益	1,222,329	753,205	1,741,086
販売費及び一般管理費	1,291,585	906,519	2,060,608
営業損失	69,256	153,313	319,522
営業外収益	146,316	149,826	474,086
受取利息	3,699	2,159	8,227
受取配当金	317	132	436
投資有価証券売却益	113,500	142,041	455,554
その他	28,798	5,493	9,868
営業外費用	319,501	151,632	364,939
支払利息	43,932	16,084	49,348
為替差損	547	349	—
新株発行費	186	7,316	—
社債発行費	67,545	—	140,490
持分法による投資損失	201,612	115,081	124,567
その他	5,677	12,800	50,532
経常損失	242,441	155,120	210,374
特別利益	134,639	321,597	1,355,148
貸倒引当金戻入益	2,391	55	—
持分変動利益	7,822	318,933	323,237
関係会社株式売却益	21,564	—	1,027,572
社債消却益	102,261	—	—
その他	600	2,607	4,338
特別損失	107	25,928	215,426
固定資産除却損	86	9,926	73,471
固定資産売却損	—	11,501	11,505
その他	21	4,500	130,447
税金等調整前中間(当期)純利益	—	140,548	929,347
税金等調整前中間純損失	107,908	—	—
法人税、住民税及び事業税	140,385	92,583	481,101
法人税等調整額	△62,292	△35,550	△19,485
少数株主利益	119,753	23,806	87,094
中間純利益	—	59,709	—
中間純損失	305,755	—	—
当期純利益	—	—	380,636

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,486	△2,131,800	△1,647,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,974	△106,593	△3,795,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,761	2,552,465	6,850,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	647	△700	△1,276
現金及び現金同等物の増加又は減少額	2,002,347	313,370	1,405,766
現金及び現金同等物期首残高	3,369,626	1,963,860	1,963,860
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,371,974	2,277,231	3,369,626

● 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,483,213	1,389,331	1,389,331
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行	17,820	29,571	93,881
連結子会社増加に伴う資本剰余金増加高	2,441,025	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,942,059	1,418,903	1,483,213
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△71,337	△451,974	△451,974
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	—	59,709	380,636
持分法適用関連会社減少に伴う利益剰余金	13,129	—	—
利益剰余金減少高			
中間純損失	305,755	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	△363,963	△392,264	△71,337

財務諸表（要約）

● 貸借対照表（個別）

（単位：千円）

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	平成16年6月30日現在
（資産の部）			
流動資産	3,478,054	3,075,355	4,681,957
固定資産	7,259,032	3,198,584	7,063,012
有形固定資産	43,557	45,933	42,584
無形固定資産	90,588	113,828	107,471
投資その他の資産	7,124,886	3,038,822	6,912,956
繰延資産	101,318	—	270,181
資産合計	10,838,405	6,273,940	12,015,151
（負債の部）			
流動負債	5,360,819	2,590,080	4,427,924
固定負債	2,797,653	899,186	4,663,815
負債合計	8,158,472	3,489,266	9,091,740
（資本の部）			
資本金	1,408,285	1,327,160	1,390,465
新株式申込証拠金	—	1,040	—
資本剰余金	1,501,033	1,418,903	1,483,213
利益剰余金	148,591	△77,189	219,045
その他有価証券評価差額金	△376,674	115,902	△168,010
自己株式	△1,304	△1,142	△1,304
資本合計	2,679,932	2,784,674	2,923,410
負債資本合計	10,838,405	6,273,940	12,015,151

● 損益計算書（個別）

（単位：千円）

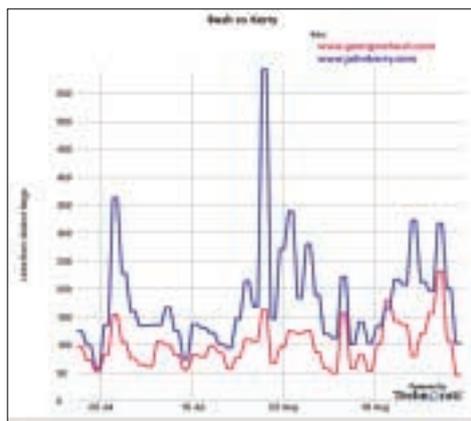
科目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
売上高	1,122,911	1,354,478	4,238,364
売上原価	934,558	1,195,938	3,854,023
売上総利益	188,353	158,539	384,340
販売費及び一般管理費	477,283	389,208	925,713
営業損失	288,930	230,668	541,372
営業外収益	159,426	150,078	490,103
営業外費用	114,361	25,829	218,988
経常損失	243,865	106,419	270,257
特別利益	122,894	200	973,129
特別損失	—	17,270	228,001
税引前当期純利益	—	—	474,870
税引前中間純損失	120,971	123,489	—
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145	275,262
法人税等調整額	△51,661	△37,677	△9,669
当期純利益	—	—	209,277
中間純損失	70,454	86,957	—
前期繰越利益	219,045	9,768	9,768
中間(当期)未処分利益	148,591	—	219,045
中間未処理損失	—	77,189	—

トピックス

ブログ検索ポータルテクノラティジャパンを設立 ～デジタルガレージグループ、ブログ事業へ参入～



ブログ検索サイト：Technorati



昨年の米国大統領選挙において、両大統領候補の選挙演説についてリアルタイムでブログでの広がりを報道したテクノラティの画面

当社は、平成17年1月21日付けで米国ブログ検索大手テクノラティ社との業務提携に基づき、当社100%出資の(株)テクノラティジャパンを設立いたしました。(株)テクノラティジャパンは、米国テクノラティ社の持つ高度な技術、ノウハウを活かしたサービスを日本において独占的に展開いたします。

ブログ（個人運営の日記風ウェブサイト）は近年急速に普及し、インターネットの次世代の中核を担う新しいメディアとして台頭してきております。米国では約800万人がブログを日々更新しており、日本国内でも約100万人のブログ利用者と500万人以上の閲覧者がいるといわれています。

米国テクノラティ社は、現在約750万のブログと約9億1,000万のリンク情報を検索対象としています。（平成17年2月未現在）

ブログを更新してから検索対象になるまで通常数日から数週間かかる検索エンジンに対し、同社の技術ではブログへ書き込んでから数分でその情報が検索の対象となることが特徴です。その独自の高速検索技術は、先の米民主党大会報道において、大手メディアがテレビとウェブサイトを使い政治のブログ動向をリアルタイムで報道する際に採用されて注目を集め、ブログのメディアとしての役割を確立することに寄与しました。

ブログはインターネットの中でも大きな可能性をもち、日本でも爆発的に拡大する傾向です。当社ではブログのもつ口コミ効果によるマーケティング的影響力に着目し、広告メディアとしての活用やブログの中で語られている情報をリサーチの対象にする「ブログマーケティング技術の確立」を目指してまいります。今後、(株)テクノラティジャパンを中心にデジタルガレージグループ各社でブログビジネスの協業をおこないグループシナジーの創出をいたします。

【デジタルガレージグループと(株)テクノラティジャパンとの協業事業】

- 1) 広告プロモーション事業（主にアイベックス・アンド・リムズ(株)や当社との協業）
- 2) リサーチ、コンサルティング事業（主に(株)インタースコープとの協業）
- 3) ブログコンサルティング事業（主に当社との協業）
- 4) 検索結果情報の配信事業（(株)カカコムを中心に各社と協業）
- 5) モバイルブログ事業（主に(株)DGモバイルとの協業）

会社情報

● 会社概要

商号	株式会社デジタルガレージ
設立	平成7年8月17日（1995年）
発行済株式総数	77,002,46株（平成16年12月31日現在）
営業内容	●インターネット関連システムの受託開発およびコンサルティング ●インターネットソフトウェアの販売 ●インターネット広告の代理店ビジネス
従業員	54名（平成16年12月31日現在）

● 役員（平成17年2月末日現在）

代表取締役 / グループCEO	林	郁
取締役	六彌太	恭行
取締役 / COO	家氏	太造
取締役	櫻井	光太
取締役 / CTO	遠藤	玄声
取締役	枝澤	秀雄
取締役	小尾	一介
取締役	辻井	良一
常勤監査役	村松	康充
監査役	喜田村	洋一
監査役	大野	実一
監査役	安田	幸一

● グループ会社のホームページ


<http://www.garage.co.jp/>




<http://www.ibexrims.com/>




<http://www.econtext.co.jp/>




<http://kakaku.com/>




<http://www.dgmobile.co.jp/>




<http://www.technorati.jp/>




<http://www.interscope.co.jp/>




<http://www.alc.co.jp/>



株式情報 (平成16年12月31日現在)

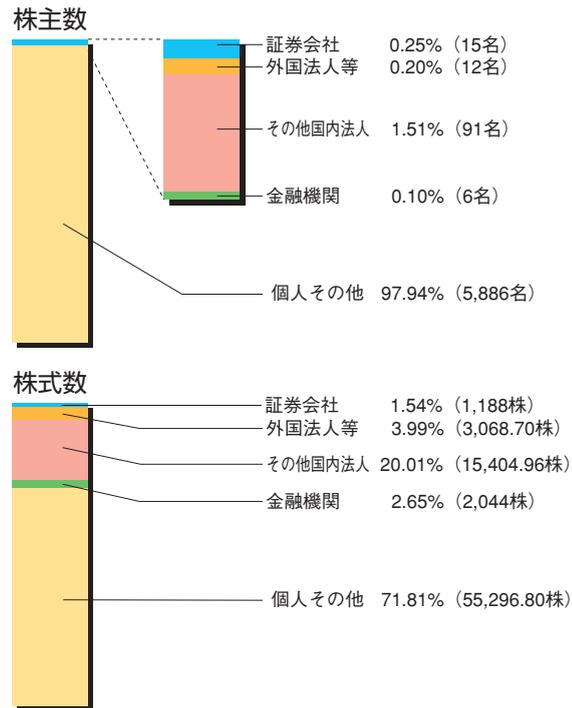
● 株式の状況

会社が発行する株式の総数・・・185,000株
 発行済株式総数・・・77,002.46株
 議決権総数・・・76,988個
 株主数・・・6,010名

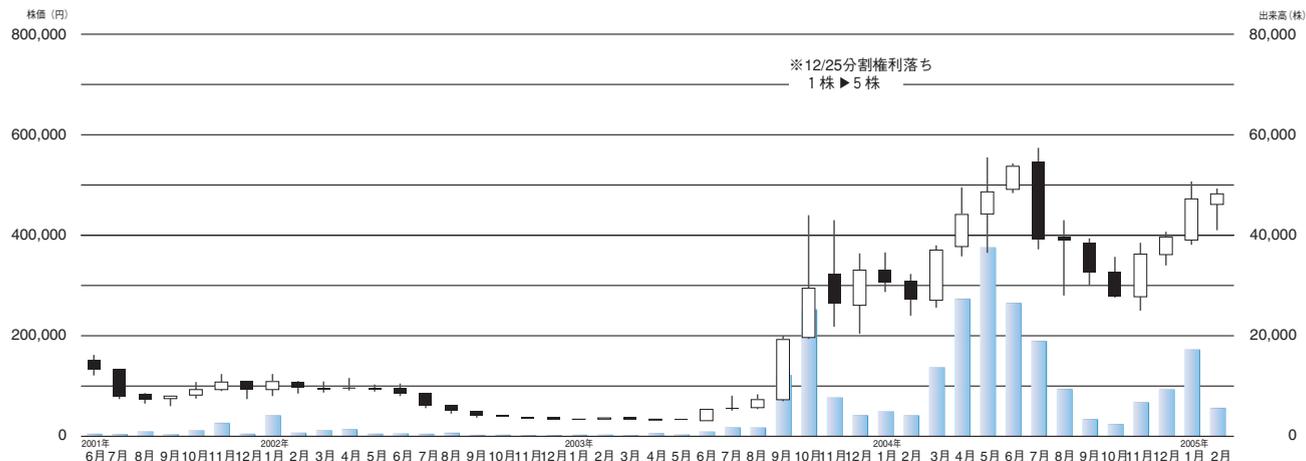
● 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
林 郁	18,234.85	23.68
T I S (株)	7,415.00	9.63
マン・アンド・マシン・インターフェイス(株)	4,344.96	5.64
六 彌 太 恭 行	2,492.70	3.24
ペア スターズ アンド カンパニー	1,710.00	2.22
辻 井 良 一	1,485.00	1.93
吉 田 就 彦	1,430.00	1.86
日本マスタートラスト信託銀行(退職給付信託ティアエスロ)	1,385.00	1.80
(株)オー・エス・キャピタル	1,000.00	1.30
(有) 吉 福	841.00	1.09

● 株式分布状況



● 株価の推移



※当社は、平成15年12月31日最終の株主に対し所有株式数を普通株式1株につき5株の割合をもって、平成16年2月20日付けで株式分割いたしました。本表では過去にさかのぼり、株式分割調整後の株価で記載いたしました。

株主メモ

決 算 期	6月30日
定時株主総会	毎年9月
基 準 日	6月30日
中間配当を行う 場合の基準日	毎年12月31日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	http://www.garage.co.jp/ir/financial_001.html
上 場 取 引 所	
銘 柄 コ ー ド	4819

株式会社デジタルガレージ

〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号

お問い合わせ先電話 03-5465-7747

e-mail ir@garage.co.jp

ホームページアドレス <http://www.garage.co.jp/>

IRホームページアドレス <http://www.garage.co.jp/ir/>